

産技連 九州・沖縄地域部会

令和 2 年度活動報告及び令和 3 年度活動方針

1. 令和 2 年度活動方針

【基本方針】

九州・沖縄地域の産学官から真に頼りにされ、必要とされる産技連組織を構築する。具体的には、地域の中堅・中小企業の技術力の向上を支援し、地域経済を活性化することを目的として、公設試・産総研九州センターの研究者・技術者の基礎的・基盤的な研究・技術能力を高めていく。更に、県の枠を越えて形成した公設試・産総研九州センター間の人的広域ネットワークを活用し、地域産業の振興に貢献する。

(1) 7つの分科会と2つの研究会を支援し、一層の活性化を図る。

＜分科会＞ ①窯業・ナノテク・材料技術分科会、②資源・環境・エネルギー分科会、
③情報・電子分科会、④ライフサイエンス分科会、⑤機械金属分科会、
⑥デザイン分科会、⑦IoT分科会

＜研究会＞ ①天草陶石の未利用資源に関する活用研究会、②無焼成プロセス研究会

(2) 九州・沖縄地域における広域的な人的ネットワークの強化・連携を促進するとともに、中堅・中小企業への支援を九州一丸となって実行する。

【重点活動】

(1) 広域連携推進検討 W/G の運営

九州・沖縄各県公設試の企画担当者、九州・沖縄地域産技連担当者、産技連九州・沖縄地域部会担当者及びオブザーバーである九州地方知事会をメンバーとする本 W/G において、産技連九州・沖縄地域部会並びに九州・沖縄地域産技連の様々な事業を有機的につなげ、それらに関する議論を活発に行うことにより、公設試並びに産総研九州センターの広域連携の基本的戦略を構築し、情報交換、人的ネットワークの構築、共同研究の立ち上げ等を推進する。また、引き続き九州地方知事会との連携を維持・強化していく。

(2) 地域部会総会の開催と分科会、研究会活動の推進

地域部会総会を開催する。また、各分科会は年 1 回程度、研究会は年 2 回程度開催し、地域産業の課題解決に資する関連研究開発プロジェクト提案に向けた活動等を行うとともに、共通課題を掘り起こし、明確にして、その課題を解決すべく広域連携で取り組む。

(3) 九州・沖縄 産業技術オープンイノベーションデーの開催

地域企業等へ産総研、公設試等の最新情報並びに産学官の情報交換・交流の場を提供する「九州・沖縄 産業技術オープンイノベーションデー」を継続開催する。企業&公設試・産総研合同成果発表会の同時開催や、講演会、技術シーズ紹介、支援機関等の活動紹介等を効果的に行うことにより、地域企業等へ公設試及び産総研九州センターのアピールと活用促進を図り、九州・沖縄地域の産業活性化に寄与する。

(4) 九州・沖縄地域公設試及び産総研九州センター研究者合同研修会の開催

公設試及び産総研九州センター研究者合同研修会を開催し、研究者・技術者としての知

見、スキルの涵養に努めるとともに、研究者相互の広域的な人的ネットワークの構築を図る。

2. 現在までの活動状況

【重点活動に対応する活動状況】

(1) 広域連携推進検討 W/G の運営

広域連携推進検討 W/G は、地域産技連と地域部会が連携して、第 1 回を令和 2 年 6 月 3 日、第 2 回を同 9 月 8 日に、いずれも新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮して、オンラインまたはオンラインとリアルなハイブリッドで開催した。

第 1 回 W/G は、九州・沖縄地域産技連企画調整会議と合同で開催し、「九州・沖縄 産業技術オープンイノベーションデー」、「企業 & 公設試・産総研合同成果発表会」、「九州・沖縄地域部会総会・分科会」、「第 16 回九州・沖縄地域公設試及び産総研九州センター研究者合同研修会」等、各々の事業の実施方針や具体的なスケジュール等を協議した。

第 2 回 W/G は、7 月 17 日に産総研九州センターにおいてオンラインとリアルなハイブリッドで開催した研究者合同研修会の開催報告、産業技術オープンイノベーションデーの開催に向けた準備状況の確認、地域産技連や地域部会の今後の活動等についての意見交換等を行った。

(2) 地域部会総会の開催と分科会、研究会活動の推進

九州・沖縄地域部会総会を 10 月 9 日に産総研九州センターにおいて開催した。総会では、分科会・研究会の活動報告として、資源・環境・エネルギー分科会と情報・電子分科会の活動報告、広域連携推進検討 W/G の活動報告を行った。また、IoT 分科会における「AI/IoT 実装研究会」の新設について、産総研九州センターの野中所長代理より提案され、承認された。公設試の取り組み紹介として、長崎県窯業技術センターの中野所長による「長崎県窯業技術センターにおける生活を彩るセラミックスの開発」、公設試研究者招待プレゼンとして、佐賀県工業技術センター 材料環境部の永石副主査による「環状切欠きを有するオーステナイト系ステンレス鋼の疲労限度決定メカニズム」、長崎県工業技術センターの兵頭次長による「海洋産業に用いる電力とデジタルデータの非接触式伝送システムの開発」、産総研 センシングシステム研究センターの山下副研究センター長による「AI・IoT・細胞生物学・獣医学・流体工学…家畜繁殖への異分野融合すぎる取り組みの紹介」の発表・討論を行った。

分科会活動については、機械金属分科会は 10 月 9 日にオンラインで開催された。情報・電子分科会と IoT 分科会は合同で 10 月 9 日に書面(メール)開催された。ライフサイエンス分科会も 10 月 9 日に書面(メール)開催された。窯業・ナノテク・材料技術分科会は 12 月 4 日～1 月 25 日にかけて書面(メール)開催された。資源・環境・エネルギー分科会は 12 月 2 日～1 月 25 日にかけて書面(メール)開催された。デザイン分科会は 11 月 19～20 日に福岡県工業技術センターでオンラインとリアルなハイブリッドで開催された。

また、IoT 分科会の中の AI/IoT 実装研究会は 12 月 10 日に第 1 回研究会を産総研九州センターにて開催。1 月 22 日に第 2 回研究会をオンラインで開催された。今後、2 月 26 日に第 3 回研究会を産総研九州センターにて開催予定である。

(3)九州・沖縄 産業技術オープンイノベーションデーの開催

産業技術オープンイノベーションデーは、産総研九州センターと九州経済産業局が主催し、九州・沖縄各県の公設試、九州地方知事会、九州イノベーション創出戦略会議等と一体となって、平成 23 年度から毎年開催しているもので、令和 2 年度は実行委員会を 6 月 3 日、9 月 8 日に開催し事業内容を検討。第 10 回目となる令和 2 年度は、10 月 8 日に、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮して、初めてオンライン開催で実施した。講演会及び合同成果発表会は、プレゼン会場(九州センター及び各公設試)からの講演を参加者及び各公設試のサテライト会場に配信した。また、技術シーズや支援機関等の活動を紹介するポスターには一部ナレーション付きのものを用意し、オープンイノベーションデーのホームページ(九州センターのホームページ内)で公開した。

本イベントをオンライン開催とすることで、参加申込者数(385 名)が例年を大きく上回るとともに、宮崎、大分など遠方からの参加が増加する等、従来の開催形式では得られない成果が得られた。

(4)第 16 回九州・沖縄地域公設試及び産総研九州センター研究者合同研修会の開催

合同研修会は、令和 2 年度は大分県で開催する計画であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮して、産総研九州センターにおいて令和 2 年 7 月 17 日にオンラインとリアルなハイブリッドで実施した。九州・沖縄の公設試及び産総研九州センターからの研修生が 15 名(来場者 9 名、オンライン参加者 6 名)、産総研研究者、講師やスタッフを含めて計 32 名が参加した。

研修会では、経済産業省 産業技術環境局 研究開発課 遠山課長による「日本の研究開発の現状と課題」の講義、産総研九州センター平井所長による「産総研及び九州センターの概要紹介」、産総研・センシングシステム研究センター 山下副研究センター長とミニマル IoT デバイス実証ラボ 大園副ラボ長による九州センターの施設見学、研究者ショートプレゼン及び意見交換、株式会社オプティム 佐賀本店 ゼネラルマネージャー 坂田 泰章 氏によるオンラインでの講演と企業施設紹介を行った。

経済産業省遠山課長の講義は、国の政策方針について知る貴重な機会であり、今後の研究テーマの設定に参考になる等、昨年度に引き続き好評であった。「産総研九州センター概要紹介及び見学」は、産総研及び九州センターの概要が理解でき、研究現場を見ることができた等、概ね好評であった。オプティム社による「講演及び見学(オンライン)」では、先進的な技術に積極的に取り組んでいる企業が地域にあることに驚き、事業内容にも興味を持った等と好評であった。

一方、九州センター及び(株)オプティム佐賀本店のオンライン見学では、映像の解像度が低くて良く見えない、音声もよく途切れる等のため、説明の内容が十分伝わらなかった点や、画面の切り替え制御などの課題も明らかになった。これらの課題については、機器の整備やオンライン開催に関するノウハウの習得など、改善に努めているところである。

3. 今後の予定、課題等

【今後の予定】

○地域産技連と合同で、令和3年2月に第3回広域連携推進検討W/Gを開催し、令和2年度産技連九州・沖縄地域部会事業のレビュー、令和3年度同事業の方針・内容等について協議することとしている。

4. 令和3年度活動方針案

【基本方針】

九州・沖縄地域の産学官から真に頼りにされ、必要とされる産技連組織を構築する。具体的には、地域の中堅・中小企業の技術力の向上を支援し、地域経済を活性化することを目的として、公設試・産総研九州センターの研究者・技術者の基礎的・基盤的な研究・技術能力を高めていく。更に、県の枠を越えて形成した公設試・産総研九州センター間の人的広域ネットワークを活用し、地域産業の振興に貢献する。令和3年度は特に、ウィズ・コロナ/アフター・コロナへの対応をはじめとする、地域産業界が抱える様々な課題の解決に貢献することをこれまで以上に意識して活動するとともに、域内公設試等との意見交換を踏まえ、研究者向けの新たな研修事業等の検討も行う。

(1)7つの分科会と3つの研究会を支援し、一層の活性化を図る。

<分科会> ①窯業・ナノテク・材料技術分科会、②資源・環境・エネルギー分科会、
③情報・電子分科会、④ライフサイエンス分科会、⑤機械金属分科会、
⑥デザイン分科会、⑦IoT分科会

<研究会> ①天草陶石の未利用資源に関する活用研究会、②無焼成プロセス研究会、
③AI/IoT実装研究会

また、地域産業の振興や課題解決に貢献する新たな分科会、研究会の設置を奨励する。

(2)九州・沖縄地域における広域的な人的ネットワークの強化・連携を促進するとともに、地域中堅・中小企業の課題解決への支援を九州・沖縄一丸となって実行する。

【重点活動】

(1)広域連携推進検討W/Gの運営

九州・沖縄各県公設試の企画担当者、九州・沖縄地域産技連担当者、産技連九州・沖縄地域部会担当者及びオブザーバーである九州地方知事会をメンバーとする本W/Gにおいて、産技連九州・沖縄地域部会並びに九州・沖縄地域産技連の様々な事業を有機的につなげ、それらに関する議論を活発に行うことにより、公設試並びに産総研九州センターの広域連携の基本的戦略を構築し、情報交換、人的ネットワークの構築、共同研究の立ち上げ等を推進する。また、引き続き九州地方知事会との連携を維持・強化していく。

(2)地域部会総会の開催と分科会、研究会活動の推進

地域部会総会を開催する。また、各分科会は年1回程度、研究会は年2回程度開催し、地域産業の課題解決に資する関連研究開発プロジェクト提案に向けた活動等を行うとともに、共通課題を掘り起こし、明確にして、その課題を解決すべく広域連携で取り組む。

(3)九州・沖縄 産業技術オープンイノベーションデーの開催

地域企業等へ産総研、公設試等の最新情報提供並びに産学官の情報交換・交流の場を提供する「九州・沖縄 産業技術オープンイノベーションデー」を継続開催する。企業&公設試・産総研合同成果発表会の同時開催や、講演会・展示会等の各種イベントを、オンラインで同時配信するなど効果的に行うことにより、地域企業等へ公設試及び産総研のアピールと活用促進を図り、九州・沖縄地域の産業活性化に寄与する。

(4)九州・沖縄地域公設試及び産総研九州センター研究者合同研修会の開催

公設試及び産総研九州センター研究者合同研修会を開催し、研究者・技術者としての知見、スキルの涵養に努めるとともに、研究者相互の広域的な人的ネットワークの構築を図る。

令和2年度の部会・地域産技連内のトピックスを50～80字程度でご記入ください。

※部会・地域産技連の活動をまとめたパワーポイントスライドの作成に利用します。

「九州・沖縄地域公設試及び産総研九州センター研究者合同研修会」は、初めての試みとして、既存の音響設備を駆使して、リアルとオンラインのハイブリッドで開催した。